
プロジェクト報告

1970年代の日本の対中・対ソ外交 ―日本の戦略文化とスマート・パワー

的 場 貴 彦

はじめに―「戦略文化」と「スマート・パワー」

本稿の目的は1970年代の日本の東アジア外交を通じて1970年代の日本のスマート・パワーを中心に戦略文化も含め明らかにすることである。

戦略文化はジャック・L・スナイダーにより1977年に初めて提唱された。スナイダーによれば、戦略文化とは「エリートに共有されている枠組み」であり、「政治的、歴史的、組織的文脈」であるとしている。スナイダーの「戦略文化」はソ連の核戦略についてのレポートであるが、共有されている思考により政策が決定されるかということであるから、外交政策にも適用することができる¹⁾。

戦略文化には第1世代（スナイダー等）、第2世代（スチュアート等）、第3世代（イアン・ジョンストン等）の議論がある。第2世代のスチュアートの定義を一言でいえば、戦略文化とは、「イメージ・物語・シンボル」によって構成されるとしている。第3世代のイアン・ジョンストンは「行動選択を制限する観念的環境」という定義を用いる。本稿では、ジョンストンの戦略文化から戦略行動が独自に予想を引き出すことができるという立場をとる。

本稿の具体的な分析枠組みとして、戦略文化の源泉は天然資源・科学技術・歴史的経験・エリートの信条・価値観等を対象にする²⁾。

価値観はベネディクト・ルースの以下の4類型を用いる。1 過度に精神力を重視する。

1) Jack L. Snyder, The Soviet Strategic Culture : Implications for Limited Nuclear Operations, A Project AIR FORCE report, prepared for the United States Air Force, R-2154-AF, September, 1977参照。

2) ジョン・ベイリス他『戦略論 現代世界の戦争と軍事』勁草書房、2012,123-152項参照。

2 各人が相応しい地位を占める。3 機会主義的である、4 一定の行動方針を取って、目標を達成することができなかつた場合には、「誤り」を犯したと考えてある行動が失敗に終われば、それを敗れた主張として捨て去ることがあげられる。

次に、スマート・パワーについて示したい。パワーは、物質的資源（軍事力・経済力等）のみならず、非物質的な資源（情報・価値観・政策等）も果たす役割は大きいものである。永井陽之助によれば、非物質的（無形の）なパワーとは、「非物質的（無形）な力として、国際世論、イデオロギー、象徴、政治力、モラル、情報、価値体系」と例示している。スマート・パワーはジョセフ・ナイにより提唱された。ナイによればスマート・パワーとは「ハード・パワー（軍事力・経済力等）とソフト・パワーの資源を組み合わせる効果的な戦略を確立する能力」と定義している。また、ナイはパワーを「影響力」ととらえた。力の源泉をいかに影響力に変換するかが重要であるということである。

第1章 1970年代の日本の中国外交—米ソを意識した外交

日中関係を見る際には、米中関係も考慮する必要がある。まず、米中関係に目を向けると、1971年に米中和解を果たした中国が西側陣営に急接近したことで、東アジアは冷戦秩序の再構成期を迎えた。外交政策の安定化と東アジア情勢の変化という二つの条件を共時的に得てはじめて、速やかな条約締結が可能になったとするものである。日中平和友好条約交渉過程でのいわゆる「反覇権条項」問題が争点となり難航した。覇権主義に反対するという内容をどのように条約に明記するかという議論は、一見したところ技術的な問題に思われるが、その内実は、同条約の締結に反ソの意図を含ませる、若しくは含意すると関係諸国に認識させるというより大きな問題に関わっていたのである。日中平和友好条約交渉が開始された時期と前後し中国では「反覇権」すなわち反ソの必要性が強く訴えられていた。中国は米国で公開された記録によれば、ソ連の膨張主義に対抗するために米国を「戦略的」に考慮し、台湾問題など「戦術的」な二国間関係の問題とは区別する意思を明らかにした³⁾。

米中関係では、1971年のニクソン、周恩来会談でニクソンは、アジアでの米軍は日本だけではなく、中国にも利益のあるものであると考えていた。日本を無防備のままにしておくと、2つのことが起こるだろう。両方とも中国にとって悪いことである。日本人は大変生産的な経済を持っていて、偉大な本質の推進力と失った戦争の記憶は米国の保

3) 江藤（猪股）名保子「中国の対外戦略と日中平和友好条約」『国際政治 No.152』日本国際政治学会、2008参照。

障が取り除かれたならば、独自の防衛力を築くことへ向けるだろう。一方で、日本は中国に接近し、また、ソ連にもまた接近する選択肢を持つ。米国は日本等に防衛関係持ち、経済的援助を与え、中国に対して拒否する政策を思いとどまらせるとしている⁴⁾。

日本の対中外交では、田中首相は、朝鮮半島、ヴェトナム17度線という東西の接点を守り極東の脅威をなくすことを重視しており、その方法を中国との国交回復に求めている⁵⁾。また、田中はブランド西独首相に対して、中国が日米との関係改善を図る理由を以下のように説明した。「中国側にとっては7000キロの中ソ国境のためには日米との協力が望ましい。かかる理由で日中正常化ができ、北ヴェトナム問題も解決した」⁶⁾。

内閣府の実施した世論調査結果⁷⁾から、日本国民は中国に少なくとも1970年代半ば以降は好意的な印象を持っていたことがわかる。また、ソ連と比較して文化的な親しみがあるという点も強いだろう。だが、政権によって中ソ等距離かもしくは中国と接近するかで対応が分かれた。中国と親しくすべきと答えた者は元々多いがそれがさらに増加傾向にあり、ソ連と親しくすべきだと答えた者はもともと少ないがさらに減少傾向にあった。

中国の外交に関して目を向けると、中国における新中間地帯論にみられる最大の特徴は、ソ連を社会帝国主義として 帝国主義陣営に含めたことであり、一方文革以来つねに「美帝及其一切走狗」として非難の対象にされてきた日本をはじめとする資本主義諸国は、ふたたび第二中間地帯に入れられ、中国の当面の敵から外されることになった⁸⁾。

日中共同声明から日中平和友好条約締結にかけて、日中は経済的なつながりだけではなく、人的交流によっても関係を密にしていた。具体的には、次のような交流があった。高官等の人的交流に関しては、1973年、日中外相会談、大平外相毛主席と会談に始まり、同年、中曽根通産相、周総理ら中国要人と会見を行った。1974年、日中定期航空路開設に際し、小坂衆議院議員と王震全人代代表を団長とする友好代表団が相互訪問を行った。1978年以降、閣僚レベル以上の往来が活発化した⁹⁾。

日中間の人的交流は72年（日中国交正常化当時）往復約9,000人であつたが、79年に

4) MEMORANDUM OF CONVERSATION BETWEEN RICHARD NIXON AND ZHOU ENLAI 参照。

5) 増田弘『戦後日本首相の外交思想：吉田茂から小泉純一郎まで』ミネルヴァ書房、2016,206項参照。

6) 同書、211項。

7) 内閣府 自衛隊・防衛問題に関する世論調査参照。

8) 松本三郎「十全大会と中国外交」『国際問題 No.169』日本国際問題研究所、1974参照。

9) 外交青書を基に筆者作成。

は約65,700人に達した。政府、各政党、経済・貿易の各分野から学術文化、科学技術、スポーツ及び一般的な友好交流の諸団体に及ぶものであった¹⁰⁾。これは、中国が技術面で近代化するために必要なものであったといえ、日本のソフト・パワーの一つである技術力が中国を引き付けたと言えよう。

1972年の日中国交正常化が実現した。日中共同声明では、一衣帯水、長い歴史的友好関係や所謂反覇権条項が入ったことにより劇的に関係が改善したといえる。また、敵対の関係から友好的関係に大きく傾向が変わったといえる。1970年代後半になると日本は経済成長を続ける一方で、ソ連はブレジネフ体制の下で政治的には安定していたが、経済は停滞した。日本はソ連との貿易の増加により一定程度積極的な影響力を持つにいたったといえる。

機密指定解除文書によれば、中国の日本に対する態度はアンビバレントなものであった。中国は日本へ役割の拡大をもとめたが、やりすぎは求めていなかった。だが、共通のソ連の軍事的脅威は、ワシントン—北京—東京の戦略的三角関係を完全なものにした¹¹⁾。また、日中国交正常化交渉においても「この会談について率直に申し上げれば、双方の間には相互理解と信頼がまだじゅう分ではないと思う。(ママ)¹²⁾」と述べられており、交渉段階においては、完全な信頼のある関係にあるというわけではない。中国の立場で重要なのは、日本が拡大することではなくソ連の利益を排除することである¹³⁾。

ソ連が「戦争策源地」であるという認識のうえに、平和な国際環境を確保するためには、あらゆる反ソ勢力を結集する統一戦線を形成する必要があると考えられた。この観点からすれば、ソ連と軍事的に対抗しうる唯一の国家たるアメリカは、この統一戦線の主要なメンバーでなければならなかったし、「ソ連の脅威」に対抗する必要を声高に唱えつづけるヨーロッパの国防関係者は有力な盟友であった。そして、日本の防衛力増強は強く支持され、日本における対ソ強硬論者は友人として歓迎されたのであった。日本に対して、中国は1970年代はじめに日本の「軍国主義復活」に激しい批判を浴びせたが、日中国交正常化以後「反ソ統一戦線」的な観点から、むしろ日本の防衛努力の拡充を積極的に支持し、日米安保条約にも支持を与えるようになった¹⁴⁾。

10) 1977年、1978年外交青書参照。

11) Yukinori Komine. Whither a "Resurgent Japan": The Nixon Doctrine and Japan's Defense Build-up, 1969-1976 "Journal of Cold War Studies Volume 16" MIT Press 2014.

12) 日中国交正常化交渉 第1回外相会談—<http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/> (2016/03/15 閲覧)。

13) SECRET TELEGRAM NO. 901 - FROM MOSCOW TO WARSAW 参照。

14) 岡部達味「対外開放下の中国外交」『国際問題 No.287』日本国際問題研究所、1984参照

中国の国際政治観においてマルクス・レーニン主義や毛沢東のイデオロギーが寄与しているが、本来革命を目指す思想であって、直接行動指針になることを想定されたものではない。また、一般的抽象的に規定された原則は必ずしも具体的な情勢についての判断基準や行動指針にはならない。前述の思想がオフィシャルなイデオロギーだとすれば、オペレーショナルなイデオロギーとのギャップが存在する。外交としては、革命外交および革命戦争の考え方をとる。そして、帝国主義国家は侵略的で、社会主義国家は平和愛好的であるとする単純な善玉悪玉論に変化する。中国共産党の思考形式は世界国家の展望がかけっており、国民国家に批判はほとんど見られないどころか、擁護さえする。そして、革命は現状打破行動ということである。好都合な行動はすべて革命といわれる傾向がある。中国の対外政策は中国中心主義的色彩が生ずる。このことは、平和五原則に反映されている。多極世界においては、開発途上国の経済・政治・軍事のあらゆる側面における先進国とのギャップの克服であるとするならば、国民国家の排他的な主権の強化が強調されなければならない。その場合でも中国の政策決定者においては、双極的、二元的味方関係というものが根強いだろう¹⁵⁾。

反覇権は中国が強く強調しそれを日本は受け入れたが、それはソ連への外交交渉としても使えるからである。中国は1970年代末にもなると、指導部の共通認識としてソ連の脅威を強く感じ、ソ連が本当に攻めてくると心配して東北地方に地下壕を造っていた¹⁶⁾。

第2章 1970年代の日本のソ連外交—日本の多角的なアプローチ

上記注7の同世論調査結果から、日本国民はソ連に対して否定的な印象を持っていたことがわかる。それはイデオロギーもあるが、満州占領や北方領土への侵攻等の歴史体験に加え、北方領土問題、軍事力背景とする外交や漁業権問題という複合的な要因があるといえる。ソ連を日本政府も潜在的な脅威であることは認めていた。日本が用いたソフト・パワーについていえば、領土問題では北方領土対策協会の設立（1969年）、国民の北方領土返還の機運の盛り上げがある。また、漁業・拿捕問題に関して、政府等の広報、技術協力がある。1977年の日ソ漁業交渉は大多数の日本人を憤激させた。だが、魚を犠牲にしても領土問題で妥協しなかったことは実益よりもより高次の国益を求めている

15) 岡部達味「中国の国際政治観」『国際問題 No.149』日本国際問題研究所、1972。

16) 前掲、中曽根、270-271項。

ることをソ連に示すものであった¹⁷⁾。

日本が用いたハード・パワーはシベリア開発に代表される経済協力や機甲師団の設立と北海道への配備、日米ガイドライン（1978年）がある。

また、ソ連文化は日本に影響力を与えるだけのソフト・パワーとして影響力はもはやもっていなかった。ソ連は軍事力以外に、世界に誇るものを持たない国である。文化の上でもソ連政府からにらまれたり、追放された文化人を除けば、世界にアピールするものがない（ママ）。マルクス・レーニン主義の祖国という魅力があったが、今（筆者注：1978年）はそのような魅力を感じずる人はまずいない。ソ連は軍事的には超大国だが、それ以外の意味で大国ではない（スポーツだけは例外であるが¹⁸⁾）。とはいえ、社会主義体制にあった国も多く確かにイデオロギー面では魅力的でないとしても、スポーツ以外にも宇宙開発、芸術、音楽、植民地解放等では高いソフト・パワーをもっていたといえよう。

わが国は、国益にそう限り、隣国ソ連との間に善隣友好関係を維持・促進することが、日ソ関係のみならず、極東の平和と安全に資するとの基本的立場に立つて（ママ）、ソ連との友好関係の増進に努めているが、1970年を通じ、日ソ関係は、特に貿易、経済開発、文化交流等の分野でひきつづきかなりの進展¹⁹⁾を示すものであった。しかしながら、北方領土問題解決に向けた動きがないばかりか、北方領土返還運動にもソ連は厳しい非難を行った。1970年11月には、日ソ政府間に領土問題に関する声明の応酬が行われた²⁰⁾。ソ連は日本との会談で、日本人にプレッシャーをかけ、日本が北方領土交渉することを拒絶した²¹⁾。

また、領土問題では、ソ連側は「総理府に沖縄北方領土に関する特別な官庁が設置された。日本の議会の両院に北方領土問題に関する委員会が活動している。1969年10月より『北方領土』対策協会』が活動を開始したが、この協会の使命はソ連の領土に関して具体的な対策をたてることにある。日本の文部省および建設省の承認を得て、齒舞、色丹、国後および択捉のソ連の諸島を日本領土として表示した地図、教科書およびその他の資料が出版されている」としている²²⁾。

17) 高坂正堯他『外交感覚—時代の終わりと長い始まり』千倉書房、2017、9項参照。

18) 同書、48項。

19) 外交青書、1970年。

20) 同書。

21) VERBATIM TRANSCRIPT OF THE THIRD MEETING BETWEEN PRIME MINISTER TRUDEAU AND PREMIER ZHOU ENLAI 参照

22) 外交青書15号、412-414頁。

1970年時点で、ソ連は、東京で政府レベルの日ソ貿易交渉が開始した。同時に日ソ経済合同委員会の天然ガス問題交渉も民間レベルで開始された。また1月18日にはソ連の鉄鋼企業代表団が来日し、日本の鉄鋼技術の導入などについて意欲を示した。日ソ交渉においては、他にも、日ソ航空交渉は5月、東京で行なわれたのに続き、8月、モスクワで再開された。これはハバロフスクと日本の間に航空路を新設しようというもので、ソ連は大阪乗入れを主張し、日本は新潟を主張し、交渉は物別れに終わった²³⁾。日本からの長期借款によるシベリア開発への協力をソ連は求め続けている。経済成長の鈍化、産業構造の転換、軍事力増強とその負担の増加、労働力不足といった問題に直面しているソ連にとって、たしかに日本や欧米の資本と技術の導入は切実な要望であろうとしている²⁴⁾。

1973年の日ソ共同声明では「シベリア天然資源の共同開発、貿易、運輸、農業、漁業等の分野における協力を促進すべきである旨意見の一致をみた。²⁵⁾」としており、敵対的な関係にありつつも協力できる分野では協力を行った。しかしながら、中国は将来において米日協力でシベリア発展プロジェクトに融資し、日ソの関係を強め、ソ連軍と経済能力を中国国境にそって高めることを懸念している²⁶⁾。なお、1969年から1970年にかけては22%の防衛費が増額された²⁷⁾。中曽根防衛庁長官は自主防衛論と非核中級国家を唱えたが、吉田路線を前提にしてはじめて成立するものであった（添谷，2005）。外交戦略により米国の補助警察の役割を日本はアジアで果たした²⁸⁾。

日本が重視するソフト・パワーは首相の演説に表れている。佐藤首相は、教育、文化や技術を重視した。また、三木首相は第74回国会の所信表明演説で「主権尊重、内政不干渉と平等互惠の精神に基づ」くとのべ、第75回国会では、「たよるものは、日本国民の勤勉、技術、頭脳のみであります」と述べた。同様に、福田首相は経済協力や文化交流を、大平首相は平和な国際環境を作るための外交を重視した。1970年代の首相の認識に共通するのは、防衛力は重要であるが、それだけでは不十分であり、ソフト・パワーを友好的に活用しようとした点である。

中曽根はこの非核中級国家論では、日本は核武装能力を保持していることを米国や世

23) 前掲、アジア動向レポート 1970参照。

24) 同上。

25) 外交青書18号、44-47頁。

26) United States. Department of State. Secret, Briefing Paper. c. October 1973参照。

27) Ibid.

28) Ibid.

界に知らしめることと自制して持たないという点が重要であると認識していた²⁹⁾。

1973年には、レーニン丘政府迎賓館日本側主催午餐会における田中総理大臣挨拶で、「戦後わが国の国民総生産は、実質で年間10%以上の成長率を維持し、米ソにつぐ地位を占めるに至りましたが、これは働き蜂のような日本人一人一人のバイタリティに加え、歴代のわが国政府が効率的な経済運営を行ない、もてる力をすべて平和な国民経済発展のために集中してきた一貫した政策のたまものによるものであります。平和国家に徹し、世界の平和と福祉に貢献することはわが国不動の方針であります。私は、かかるわが国の真摯な姿勢に対しソ連の皆様方の充分な御理解を得たいと思います。³⁰⁾」としており、憲法9条を有効的に使った。そのことによって、ソ連を含む第三国に再保証を行った。

三木首相外交思想の特徴は、日米関係の重視は当然のこととして、ソ連との関係重視・アジア重視・中国問題への高い関心である。ソ連を中心とする共産主義勢力の世界で影響力を有しているという現実も重くみていた。三木は、日本は立ち遅れているアジアを指導、援助するというのが基本的な姿勢であり、ある種の大国意識を有する発想だったことは否めない。岸内閣期当時には「二つの中国」を唱えていたが、1971年1月からは中華人民共和国が中国唯一の正統政府と主張するようになった³¹⁾。

福田首相は所信表明演説で「協調と連帯」という言葉を用いたのとは対照的に、全方位外交という言葉を用いたのは1978年1月と比較的遅い。それは日中平和条約交渉が本格的に動き始めた段階で、日中交渉が日ソ関係には影響を与えないという文脈で語られている³²⁾。

1970年代の外交青書においても、人の交流、経済技術協力費、外交実施態勢の強化が繰り返して強調された。こうのように、日本はアジアで、米国のように軍事的に警察的役割を果たすというよりも、経済的援助を与えることで警察的役割を果たしたのであっただけでなく、条約を結び、文化交流を行い、外交関係を強化するというソフト・パワーの側面も大きい。

日本の経済的地位や能力をいちだんと強化して、日本に対して世界の国々が依存する関係を創り出すことができれば、日本の交渉力や外交能力は増大し、日本の目指す世界の平和と繁栄に積極的に貢献する外交は推進され、実現の方向に向かっていく。相互依存関係の議論では、当事国と相手国の感受性が大である場合にのみ存在していると考え

29) 前掲、中曽根、218項。

30) 外交青書18号（下巻）、43－44頁。

31) 前掲、増田、244－245項参照。

32) 前掲、増田、261項参照。

られるものである³³⁾。

日本は経済力を外交の手段として1970年代以降使うようになった³⁴⁾。ブレジネフは、ソ連経済の困難を率直に認め、共産党のイニシアティブの下で再集権化された経済体制の下で官庁機構の妨害をはねのけ、西側技術を効率的に導入する方向へ、すなわち西側経済との積極的な相互依存とデタントの永続化を図る方向へと政策を転換したと考えられる。

さて、日本はアジアで、米国のように軍事的に警察的役割を果たすというよりも、経済的援助を与えることで警察的役割を果たしたのであった。だが、単に経済的支配を果たすというものを意味するだけではない。この役割で大きな割合を占めるのは条約を結び、文化的交流を行い、外交関係を強化するというソフト・パワーの側面も大きい。

では、米国は日本をどう見ていたのだろうか。アチソンは日本からペルシャ湾にいたる地域を一つの資本主義経済ブロック（巨大な三日月）として、共産主義を封じ込めるために、日本と朝鮮半島、満州、中国北部の経済を結びつける必要があるとした。「逆コース」を主導したケナンは、冷戦の激化により米国は戦争遂行を可能とする工業生産能力を保持した地域を防衛すべきであるとした³⁵⁾。

東アジアの戦略的安定性は日本の安全保障にとって重要であるため、米国が日本はもっと東アジアの安全保障の役割を果たすことを熱望しただけではなく、日本の防衛・外交専門家は、日本が直接共産主義の封じ込めに関わるべきであると感じた³⁶⁾。

そこで、日本がソ連にも接近しようと中国の脅威となるが、軍事的安全保障、経済的援助を米国が日本に与えることで、日米の結束は中国の利益にもなるということであるということを説明し、結果的に、中国は日米安保体制を承認した。同年、ソ連は日本との領土問題で、日本に譲歩することはソ連に対して中国や東欧の国により他の領土の主張を対処することを複雑にするという認識であった一方で、日本政府は、経済的、政治的にソビエトに代わりに提供する利益を領土に関する柔軟性の程度のために持っていたのである³⁷⁾。

33) 深海博明「国際経済の動向と日本—経済外交の新展開を求めて」『国際問題 No.300』日本国際問題研究所、11985。

34) 横田洋三「日本の ODA 外交の危機効果的展開のための提言」『国際問題 No.588』日本国際問題研究所、2010。

35) 高瀬弘文「東北アジアにおける戦後日本の経済外交の端緒—日韓通商協定の締結を手掛かりに—」『国際政治 No.168』日本国際政治学会、2012参照。

36) Thomas U. Berger “Cultures of Antimilitarism National Security in Germany and Japan” The Johns Hopkins University Press, 1998, 48項参照。

37) United States. Central Intelligence Agency. Directorate of Intelligence. Office of National

ソ連は領土を国家の重要な象徴と見ている点が特徴的である。ソ連は西側とともにデタントを追究していた。日本は中ソの等距離を維持しようとした。一方で、日本は領土問題を解決しようとしていたかもしれない。2つの条件が相殺されたが、複雑な日ソ関係と両サイドの関係ともに際立った問題で妨げられた。デタント期にソ連は軍事力を一貫して建設し続けた。米中日同盟の脅威がソ連の恐怖を生じさせた。1972年の田中訪中での日中関係正常化で、潜在的な東側からの軍事的脅威と中国の政治的なソ連に対する攻撃を懸念していた。日ソ対話でブレジネフはシベリアでの資源開発の発展の統合的な協力を呼びかけた。田中は北方領土を返還するように強調した。田中に対してモスクワは日中関係を正常化したので、友好的だとは考えていなかった。ソ連大使は1978年、三木首相に友好条約を日ソ間で善隣友好条約締結の意思のブレジネフからの書簡を渡した。

しかしながら、日本は条約締結を拒絶した。グロムイコ外相は善隣友好関係を成し遂げる継続した政策だと言った。日ソ条約は第三国を対象としたものでもないと言った。だが、日中と米中同盟をソ連は脅威に思っていた。この状況で日本は中国から離れることによる柔軟性を拡大させようとした。宮沢はソ連から称賛され、中国からは批判された。日本の米国との結びつきは、日ソ問題の議論を追及することも妨げるものであった。日本の努力を妨げたものは西欧がソ連の西側国境との現状維持を受け入れたことであった³⁸⁾。三木首相は覇権条項を入れたくはなかったが、それは、ソ連は日本に覇権条項を入れないように圧力をかけていたためである³⁹⁾。

このソ連の日本への善隣友好交渉について、人民日報は「ソ連に依然として力づくで占領されている日本の固有領土、北方4島を回収することは、国家主権を擁護する日本人民の正当な権利であり、強い民族的願望である。しかるに、グロムイコはこの問題を避けて通り、日本側に「日ソ善隣協力条約」の締結という要求を出し、この条約の調印は「日ソ平和条約より優先すべきである」などと言っている。これはわるだくみのあるワナであり、その目的は、領土問題を解決しなければ平和条約を結ばせないと強く主張している日本の立場を放棄させ、領土問題を抜きにした「善隣協力条約」によって北方4島の返還要求という日本人民の闘争の目標を他にそらせ、そうすることによってソ連が日本の北方領土を永久に不法占領するという点におかれているのである。⁴⁰⁾」として

Estimates. Secret, Intelligence Memorandum. February 24, 1972参照。

38) Donald S. Zagoria 'Soviet Policy in East Asia' "The Issue Becomes More Complicated" Council on Foreign Relations Inc, 1981.

39) NOTE REGARDING THE MEETING BETWEEN ILIE VERDET AND JI DENGGUI 参照。

40) 日本外交主要文書・年表 (3), 826-828頁. 外務省アジア局中国課「中国対日重要言論集」28, 4-6項。

いる。

また、日本は高度経済成長によって、KB論文の「日本の生産力、人的資源、他国への影響力の増大等日本が自由主義諸国にとつても、社会主義諸国にとつても極めて魅力のある存在であること、日本の原子力開発能力の向上」等があげられるように、日本の国際的な役割は拡大し、影響力を持つにいたった。

1979年の外交青書では、「世界に役立つ国」「世界になくてはならない国」になることを、わが国外交の基本的な目標として」ており、また、「近年両国（筆者注：日ソ）間の関係は、貿易、経済、文化、人的交流などの実務的な諸分野で着実な進展をみせ、78年の対ソ貿易量は往復で約39.4億ドル（前年比17.5%増）に達し、わが国は西側先進諸国の中でも最大の対ソ貿易国の一つとなつている。また、シベリア開発に係る経済協力についても66年以来7件のプロジェクトが実施され、対ソ信用供与総額は約14.7億ドルに達しており、更に新規のプロジェクトも検討段階にある。（ママ）」としている。また、日本は「世界に役立つ国」「世界になくてはならない国」という目標を立てており、国際国家として1970年代前半と比較すると国際社会での役割が深化した。しかしながら、経済面でも交流は進んでおり、文化、人的交流も進んでいるにもかかわらず、政治面では日本はソ連の譲歩を引き出すことはできなかった。

防衛白書の主要な特徴は現在の政策でソ連の潜在的脅威を強調するものであった。日米協定と国家（筆者注：日本）の防衛政策に関する再保証は憲法と世論に一致する。日本と日米の再保証することの弱さはソ連に対して我々（筆者注：日米）の強さを適切に評価する際に、現実の、そして、潜在的な経済的要素と日米同盟の共同自衛力を考慮しそこなものである⁴¹⁾。

1980年の外交青書で、「相互依存関係の進んだ今日、いかなる国といえども、世界の平和と安定なくして自国の安全と繁栄はあり得ず、平和と安定は1国だけの価値ではなく国際社会全体の価値であるとの観点から、わが国としても、世界の平和と安定のために、単に経済面のみならず広く政治面において、2国間及び国際連合をはじめとする多国間の場を通じ一層積極的な貢献をしていかなければならない。」としている。安全保障環境改善を重視しており、単に経済力のみならず、政治面においても重視する姿勢を示しており、より積極的に国際社会に関与する姿勢が深化するものであったことを示している。

対ソ戦略の内容に関しては、1978年5月ブレジンスキー大統領補佐官訪中時の対話中に認められる。鄧小平は対ソ戦略における連携の必要性を強調しつつ、米ソ融和の傾向

41) United States Embassy, Japan. Confidential, Cable, July 26, 1979参照。

を批判した。駐中米国連絡事務所で開かれた国務次官補ホルブックと中国外交部高官の会談では、米側はソ連のアジアにおける影響力の拡大に懸念を示し、アジア地域における米国、中国、日本、ソ連の四国によるパワーバランスの継続を望んだが、中国側は「太平洋・アジア地域の国家と人びとの、ソ連の同地域への覇権的拡大と侵略への抵抗を支援しなければならない」と応じた。中国は日本に軍事的な力は求めないまま、日本を含む「枠組み」が必要だとする米国の考えに同意した。「第三国条項」問題での中国の意図は日ソを引き離すだけではなく、日中関係を「反ソ」戦略上に明確に位置付けることで、米国との協調体制を強化することにあった。米中間には中国が日米安保体制を、米国が日中平和友好条約を相互に認め合うという合意があった。中国が速やかに日中平和友好条約を締結した理由は主として経済建設の必要性であるというものである⁴²⁾。

日本は、北方領土は論争となる重要経済的に重要な漁業があるところである。それゆえ、領土論争のため、密接な経済的、政治的関係が妨げられている。日本は領土交渉と経済援助、すなわち西シベリアでの石油開発をつなげようとしている⁴³⁾。

福田首相（前任者のように）は、大まかな北京とモスクワの経済的に、そして、やや劣るが政治的にバランスを取ろうとしているだろうと米国はみている。ソ連は確かに日本人にいかなる反覇権の袋小路に関する柔軟性も行わせないようにし続けている。モスクワが警告しているのは、もし、東京が中日条約にその条項（筆者注：反覇権条項）に同意するならば重大な結果が起こるであろうということである。そうだとすると、東京はそのようなソ連の行動が基本的に逆のシフトを二国間関係でもたらすだろうと見越しているように見える。もし、北京との取引が打撃を与えられたら、日本人は漁業権に関するソ連の圧力、さらに北方領土に関する重大な障害、そして、一般的な二国間環境の停滞を高められると予測している⁴⁴⁾。

よって、これらのことから以下のことがいえる。

日本は非軍事的な手段を重視しつつも国際的な役割を果たし、重要なアクターとなるべく決意したといえる。多極化時代にあって、日本が国際的に影響力を果たすことができたといえるだろう。

日本は米国の庇護の下ではあるが、アジアで主導的な役割を果たすことができた。このように、米国の戦略もあって、日本はアジアで影響力を拡大させることが可能になっ

42) 前掲、江藤（猪股）参照。

43) United States. Central Intelligence Agency. Directorate of Intelligence. Office of National Estimates. Secret, Intelligence Memorandum. February 24, 1972参照。

44) United States. Central Intelligence Agency. National Foreign Assessment Center. Confidential, Intelligence Memorandum. May 10, 1978 参照。

た。もっとも、日本は過去の清算が必要であり、他のアジア諸国との関係を構築する際に、日本自身のアジア諸国との交渉に加え、米国の戦略をうまく利用することによって、影響力を拡大させていくことができたといえる。

日本はソ連に対してもソフト・パワーを効果的に使おうとした。日本人の精神性と、経済面での政府の運営能力等をアピールした。こういった中で、日本は相互依存関係を構築しようと試み、1973年の日ソ共同声明にあるように、協力できる点は協力することにした。

ソ連は経済が停滞し、技術面で西側先進国と比較して立ち遅れていた。経済的な側面に焦点を当てるが多かったが、技術面で日本と協力することはソ連の国内政治上、必要不可欠なことであったと言える。

北方領土交渉で、日本国内の世論を喚起する運動が行われたが、これに対しては、ソ連は不快感を示している。国内政策の側面がソ連に影響を与えており、ソ連に対する非友好的な運動が効果的であることを示している。

ソ連の善隣友好条約交渉の動きに関する中国は強いソ連批判と日本擁護はで反応した。日中の関係成熟によって中国は完全な日本側の味方となり、反ソ連への強い結束であり、日本外交のソ連への交渉において中国というカードは強固な武器となった。

文化的な側面では、条約で日米や日中間での交流は極めて強調されている。そして、日本は文化的な側面単独ではなく、政治、経済等と文化の側面の組み合わせで効果が発揮される。日本はソ連との直接の文化交流で力を発揮した点はあるものの、米中等と文化的なつながりも含めて、関係を強化し、間接的にソ連に影響力を行使することができた。ソ連にとっては、日本は経済力だけではなく、技術や軍事大国にならないこと等で魅力的であって、ソ連に対してソフト・パワーが発揮されたといえよう。経済的にソ連は停滞していたので、日本は、政治と経済をリンクさせ、課題を解決しようとした。

しかしながら、日ソの善隣友好条約交渉でも見られるように、政治と経済をソ連側は分け、日本の経済力による領土問題の解決と平和条約を締結するだけの影響力はなかった。なお、協力できる分野は協力の姿勢を示しつつも、領土問題については譲らない等の強い姿勢がみられ、その中で双方の利益となる経済等の問題は協力することからプラグマティックな外交政策が対ソ外交ではとられているといえる。ソ連に対する日本国内の強い不信感もソ連の影響力排除に大きな役割を果たした。これには、ソ連の満州や北方領土占領という歴史も関係する。ソ連に対して日本国民は領土問題や漁業問題、経済問題を他の問題よりも重視するプラグマティックな感情を抱いている。

中国は日米間の関係を利用し自国の利益を得ようとしたが、日本は軍事的役割を負うことなく、対ソ戦略として中国との関係を強固にすることができた。

1970年代後半に、ソ連が日本に対して攻勢にでた善隣友好条約問題で日本はそれを拒否し、等距離外交から日本は米中に接近した。日本は経済力とソフト・パワー、とりわけ、技術力により中国と結束を強め、米国との外交、防衛関係を強化するという外交政策をとった。ソ連の文化力における影響力は大きかった。しかし、前述のように、国政術と、経済力の向上による国際国家意識の高まりや技術力、外交政策を中心とするソフト・パワーと経済力と相まって1970年代の後半にもなると極東で日本はソ連と熾烈な影響力の拡大を競った。そして、ソフト・パワーと経済力を重視し、国際社会での相応しい地位を占めようとする日本の戦略文化の特徴が日ソの影響力の変容に大きな影響を与えたといえる。

第3章 日本の戦略文化

日本の戦略文化をはじめにで示した5つの類型（天然資源・科学技術・歴史的体験・エリートの信条・価値観）から示したい。

日本は資源小国であり、四面環海であるため海洋国家である。貿易や通商により発展を求める。軍事的な面から見れば、海は侵略への防壁であるから海軍力が重要である。もっとも、日本は海上自衛隊よりも相対的に陸上自衛隊を重視した。これはソ連の侵攻に対処が念頭にあったといえよう。

日本は科学技術の自立性を重視した⁴⁵⁾。また、日本は技術面で優位性を誇っていた⁴⁶⁾。それは宇宙開発であり、原子力開発等であった。平和に関しては米国と協力しつつ、経済的繁栄を求めた。

そして、歴史的体験とは日本にとっては太平洋戦争の記憶である。非軍事的な反省は憲法9条に代表される平和国家という規範である。少なくとも冷戦終焉までは持っていたといえよう。軍事的にも反省を行った。また、軍事的な反省から自衛隊は防空・対潜戦重視した。

エリートの信条はナショナリズムを取り戻したり、日本を実力に見合った地位にしたりすることである⁴⁷⁾。政治力の面では、首相演説にも所々表れている。また、国民も内

45) P.J. カッツェンスタイン『文化と国防―戦後日本の警察と軍隊―』日本経済評論社、2007、48項参照。

46) 数値化されたものは『フォーチュン』1986.10.13岩城成幸「科学技術の虚像と実像」『もっと知りたいソ連』参照。

47) 例えば、中曽根はナショナリズムの重要性を1970年の防衛白書で指摘した。また、日本の担う役割は1970年代の外交青書でも指摘されている。1978年の外交青書では、「世界の平和と安定

閣府の世論調査⁴⁸⁾で「自衛隊を頼もしくするのは精神力」であるとしている。同様に、官僚機構でもそのような考え方を共有していた。防衛庁では、内局の久保卓也を中心に基盤的防衛力という考えに基づき防衛力を整備しようとしてきた。ここで、有事の際のエクスパンド条項に「政治力」があげられている。このように、ハード・パワー（軍事力）の運用に関して、精神力を重視するという特徴がある。なお、戦争では物質的な要素だけではなく精神的な要素も重要であるとクラウゼヴィッツも指摘している⁴⁹⁾。つまり、やや偏りがあるものの経済力・工業力充実してきた1970年代にあっては、精神力の重視は全くもって不合理であるとは言い切れない。

1970年代の国民の価値観は精神力の重視は自衛隊への意識からも前出の世論調査では、（自衛隊を）「頼もしくするには精神力」と答えた割合は半数を超える。日本は経済大国だけではなく国際国家を目指した。米国の外交戦略として東アジア、東南アジアでは米国の補助警察としての役割を果たした⁵⁰⁾。もっとも、ODAにより経済的支配を行おうとしたという批判もあった。機会主義的である点は日中国交正常化や日中平和友好条約締結があげられよう。カッツェンスタインが日本の反軍国主義とともに軍事力が課題を解決する考えは誤りであると認識するようになった。

第4章 日本のスマート・パワー

まず、日本のハード・パワーを構成する軍事力と経済力についてみていきたい。

日本のハード・パワーで重要なのは軍事力よりも経済力ではあるが、軍事力の面をまずみていきたい。自衛隊は在日米軍と相まって抑止力を形成しつつあった。1970年代には、自衛隊員25万人体制になった。陸上自衛隊は18万人である。海上自衛隊は約13.7トンで沿岸の防衛と対潜戦を目的としていた。航空自衛隊は航空機920機（ジェット機）を保有しており、地対空ミサイル部隊を保有している⁵¹⁾。また、経済成長や中曽根防衛庁長官の自主防衛論も相まって防衛整備が進んだ。

このことは、大規模な地上戦が想定されていたことを示すものである。また、経済成

のために、単に経済面のみならず広く政治面において、2国間及び国際連合をはじめとする多国間の場を通じ一層積極的な貢献をしていかなければならない」としている。

48) 内閣府 外交に関する世論調査（昭和47年、50年、53年）。

49) カール・フォン・クラウゼヴィッツ 清水太多吉訳『戦争論（上）』中央公論新社、2001、165-166項参照。

50) United States. Department of State. Secret, Briefing Paper. c. October 1973参照。

51) 倉頭 甫明「日本の安全保障について」『広島経済大学研究論集（人文・社会・自然科学編） 9号』広島経済大学、1974、44項参照。

長や中曽根防衛庁長官の自主防衛論構想も相まって防衛力整備が進んだ。

1970年の防衛白書にて、防衛力の限界としては、憲法上の制約や政策上の制約があった。しかしながら、法理上核兵器を持つことはできるとし、わが国（筆者注：日本）の防衛力は、国力国情に応じ、自衛のため必要な限度において、社会保障、教育その他の諸施策との間に、適切な調和を保ちつつ、効率的な防衛力を漸進的に整備する⁵²⁾としており、防衛力の拡充を目指すものであった。また、同白書で「直接侵略が起こった場合には、防衛に必要な限度においてわが国およびその周辺の海域や空域における航空優勢、制海の確保に努め、その事態から生ずる被害の局限化をはかり、侵略を早期に排除することをはかる（ママ）。」ともしており必要なものは整備するとしている。日本の軍隊の成長を抑制した長期にわたるいくつかの政策は、法ではなく、「準憲法的な」政治的了解の結果であった⁵³⁾。

だが、エリートは必ずしもそう考えていなかった。防衛構想としては、日本は陸上防衛及び防空に関しては、米軍の来援を期待することは難しいとしている。1970年代後半に緊迫した情勢となっていた。当面の国際情勢は共同声明当時と比し一層緊張している。日中国交正常化交渉の第1回外相会談—2で、「その根源は、超大国の争だつにあり、とりわけソ連帝国主義が一層狂気じみた覇権主義を推進していることにある。われわれは国際情勢の現実を真陰そつ直に直視すべきである⁵⁴⁾。」としている。

また、日中国交正常化交渉当時でも、「彼ら（筆者注：ソ連）が、いくら高圧を加えても、私たちは、準備をしていますから手の出しようがないでしょう。100万の軍隊を北方に派遣してあります⁵⁵⁾。」としている。

官僚組織（当時の防衛庁）において、基盤的防衛力構想は好意的な評価されたように思われるが、非現実的との否定的な意見も多かった。基盤的防衛力構想は1973年頃の久保卓也氏（当時防衛庁防衛局第一課長）の発案であるが、保有する防衛力は最小限にして、情勢の緊迫化によりエクスパンドすればよいという構想であった⁵⁶⁾。

1978年の防衛協力のための指針でも明記されているが、陸戦を想定しており局地戦を超える場合であっても米軍だけでなく共同して作戦を行うこととなっている。なお、日

52) 防衛白書、1970年、日本の防衛力。

53) 前掲、カッツェンスタイン、168項参照。

54) 国交正常化交渉 第1回外相会談—2。http://www.ioc.u-tokyo.ac.jp/~worldjpn/documents/texts/JPCH3/19780810.04J.html（2017/07/15閲覧）。

55) 〔文書名〕 第3回 竹入義勝・周恩来会談記録。

56) 防衛研究所戦史研究センター『オーラル・ヒストリー四次防までの防衛力整備計画と日米安保体制の形成』防衛研究所 2012,52-53項。

本は長期的には質的・量的に防衛力を改善し、米国との防衛協力を制度化した⁵⁷⁾。

今年（筆者注：1979年）の防衛白書は主に国内の消耗にたいして世論を動かす手段としてずっと支援された国家安全保障の合意が記述されている。その主要な特徴は高められた潜在的な脅威における強調、現在の政策の再断言、特に、米日安全保障条約、そして国家防衛政策が憲法と世論が再保証であろう⁵⁸⁾。

日本の経済面では、1970年のGNPは約77兆円であった。1974年には約142兆円になった。1970年の経済白書で「昭和44年度の日本経済はひきつづき好況に推移した。経済活動は、春以降活発な盛りあがりを示した。9月には、日本銀行は、景気過熱の防止と物価上昇圧力の緩和を目的として一連の金融引締め措置を実施し、その効果は45年に入つてしだいに浸透しつつあるが、44年度全体として、経済は拡大過程をたどつた。（ママ）」とある。このように、日本の経済力によってパワーを得た面が大きい⁵⁹⁾。

次に、日本のソフト・パワーについて示したい。国際世論の形成の面では、国内の公的文書をはじめ、外交文書や政府首脳も他国の脅威にならない、軍事大国にならないということを繰り返し明言した。

情報という手段では、憲法9条を中心とする平和国家であるというメッセージの発信を行った。

日本のイデオロギーとしては、憲法や西欧諸国の規範と基本的には同一であった。具体的には民主主義・法の支配・人権の尊重であった。また、日本外交の中では実利的な面も重視し、内政不干渉という理念もあった。国際貢献は非軍事的手段（経済力や技術力等を中心としたODA）を重視した。

ベネディクト・ルースが『菊と刀』で指摘したように、エリートから国民まで「過度に精神力を重視する」という面は不変であった。

なお、価値体系については戦略文化で指摘済みであるため、割愛したい。

このハード・パワーとソフト・パワーを組み合わせた日本のスマート・パワーを明らかにしたい。

日本は1970年代に経済力が向上したが、それに伴い軍事大国化すると構造的リアリズムの立場からは主張されていた。しかし、日本のスマート・パワーは様々な国内規範や日本の置かれた初期条件により一定程度の枠内で決定されたものであった。

地政学の面からは日本が四面環海であること、資源小国であることから通商国家を目

57) Op. cit. Yukinori Komine.

58) United States Embassy, Japan. Confidential, Cable. July 26, 1979 参照。

59) 中西寛「世界秩序の変容と日本外交の軌跡」『国際問題 No.578』日本国際問題研究所、2009。

指すことになった。

また、歴史的体験が、日本のスマート・パワーを規定する際に重要であるといえる。太平洋戦争では軍事力に訴えて、多大な犠牲をだした。戦後は軍事力を用いて課題解決をするのは誤りであると考え、「軍国主義」と決別した。とはいえ、1980年代の初頭には拒否力に近い防衛力は保有しており、防衛力を全く加味しないというわけにもいかない。そこで、外交戦略の中では専守防衛で、侵略には軍事的な手段も最終的には用いるものの、経済力、ソフト・パワー、人の交流等により、侵略をさせない、有事にさせないために注力した。

そして、エリートは再び日本が「世界になくはない国」になるために国際国家を目指した。政府は防衛力に関しては必要な限度の防衛力は整備するとしていた。エリートは戦前の軍人、政治家、官僚は日本の防衛力を拡充しようとしてきた。1980年代にもなると日本は米国が必要と認める防衛力を有するに至った。1980年に、ブラウン国防長官は「日本が「拒否力」として防衛力を保有する、という考え方は基本的に正しい」としつつも、「問題は、現在の日本の自衛隊が最低限の必要である拒否力を十分備えていないことである」と、防衛力の不足を指摘し、「防衛費⁶⁰⁾を現状から20%前後増額することで、かなりの拒否力を具備し、有意義なものとなりうる」と結論付けた⁶¹⁾。また、エリートはマテリアルパワーだけではなく精神性の重視、特に、ナショナリズムが重要であると考えていた。

おわりに

1970年代の日本の戦略文化とスマート・パワーを対中、対ソ外交から示した。本稿では以下の3点を明らかにした。①1970年代にあって、日本は、すでにスマート・パワーを駆使した外交を行っていた。②1970年代の日本の安全保障政策の特色は、戦略文化により一定程度説明できる。③1970年代の日本のスマート・パワーは、ハード・パワーよりソフト・パワーに比重をおいたものである。戦略文化（天然資源・科学技術・歴史的経験・エリートの信条・価値観）やスマート・パワー（ハード・パワーとソフト・パワーの組み合わせ）の構成要素が大きいことがうかがえる。他にも様々な要素があるが、あまりにも多く全てを包含し総合的に分析しようとするのは極めて困難であるため、媒介

60) 防衛関係費は昭和53年に約1.9兆円、同54年に2.1兆円、同55年が2.2兆円で57年には2.6兆円に増加した。防衛白書参照。

61) 前掲、坂本、251項参照。

変数が多すぎることは不適切ともいえる。本稿の分析に用いた戦略文化やスマート・パワーの媒介変数は観測可能な程度であるといえよう。

本稿では、1970年代の日本の東アジア外交を通じて、1970年代の戦略文化とスマート・パワーに焦点を当てた。しかし、現在と1970年代を比較すると変わっていない部分もあるが、変化しつつある部分もある。戦略文化については、指導者や国民の外交政策に対する考え方が少しずつ変化してきたことがあげられる。具体的に言えば、政治的文脈では、冷戦終焉以降の日本の国際貢献のあり方や安全保障環境認識と安全を確保する手段に対する考え方、歴史的な文脈では、特に指導者層の太平洋戦争に対する1970年とは異なる認識、組織的文脈では、日米同盟や自衛隊等の役割の変化があげられる。また、スマート・パワーの影響力が向上した（訪日観光客の増加や日本文化の普及等）のため、総体としてのスマート・パワーが変化した。スマート・パワーや戦略文化は1970年代当時と比べ大きく変わったといえ、現在日本の戦略文化とスマート・パワーを明らかにする必要がある。戦略文化とスマート・パワーは国際政治を分析するツールとして有効である。今後日本独自の戦略文化とスマート・パワーがどのような影響を与えていくかについてさらなる研究を深めていきたい。